

# 2006年度 事業報告書

(2006年4月1日から2007年3月31日)

学校法人 英知学院

学校法人英知学院 2006年度 事業報告書  
(2006年4月1日から2007年3月31日)

・法人の概要

1. 法人の所在地

学校法人 英知学院  
〒661-8530  
兵庫県尼崎市若王寺2丁目18番1号  
06-6491-5000(代)  
理事長 池長 潤  
学 長 小田 武彦

2. 設置する学校

英知大学  
    大学院  
        人文科学研究科  
    文学部  
        人間学科(2004年度開設)  
        英語英文学科  
        国際文化・言語学科(2004年度開設)  
        神学科  
        スペイン語スペイン文学科  
        フランス語フランス文学科  
        国際文化学科

3. 学部・学科等の入学定員、学生数の状況(2006年5月1日現在)

英知大学

学部等	学科等	入学定員	収容定員	実 員
大学院	人文科学研究科	18	42	29
文学部	人間学科	40	120	131
	英語英文学科	120	550	407
	国際文化・言語学科	90	270	267
	神学科	-	15	8
	スペイン語スペイン文学科	-	35	22
	フランス語フランス文学科	-	30	16
	国際文化学科	-	60	56
計		268	1,122	936

#### 4．役員・教職員の人数（2006年5月1日現在）

##### （1）役員・評議員

理事 7名 監事 2名 評議員 15名

##### （2）職員

専任教員 42名 非常勤講師 87名 専任職員 36名

#### 5．建学の精神と教育の理念

##### 建学の精神

わたしたちはカトリック精神にもとづき、「真理にいたる英知と力をそなえ、自立した人間」を育成する。

##### 教育の理念

わたしたちは建学の精神にしたがい、以下の教育目標をかかげる。

みずからを見つめ、そのたいせつさを知り、自己の確立をはかる。

みずからを知って、家族、同胞、他人のたいせつさにめざめ、共感できる環境のなかで愛の豊かさをわかちあう。

共存・共生を基盤とする社会の意味をまなび、そのなかで自分の置かれている位置、その役割をさぐり、誠実にこれを実行し、責任の重さをになう。

想像力をやしない、多様な生活の可能性をおしひらくとともに、意識をあまねく国際社会にひろげ、みずからが世界市民の一員であるという自覚に達し、それを深める手だてをもとめる。

さらに、弱者の側に立つカトリック精神にもとづき、自由・平等・人権の尊重にねざした世界の平和な繁栄をめざす道をあゆみ、人間として生きるとうとさ、そして喜びを手にいれる。

#### 事業の概要

##### 1．聖トマス・アクィナス大学国際協議会（IC - USTA）への加盟

###### （1）経緯

2006年4月にチリ聖トマス大学の学長が来学し、本学の加盟について提案があった。IC - USTA はカトリックの哲学者であるトマス・アクィナスが説く「真理」をベースに、グローバルな教育機関の強化及び発展に寄与する連盟であることから、その後、理事会、教授会の議を経て、加盟手続きを進めることになった。そのために、まず、教育課程、教職員組織、人件費、施設・設備に関するデータを提出し、大学の評価を受けた。そして、来学した IC - USTA のスタッフによるヒアリングを経て、本学の連盟加盟の内諾通知を受けた。

なお、2007年4月12日にオーストラリア・メルボルンにて開催される IC - USTA 総会において、本学の加盟が正式に承認されることになった。

## (2) 英知大学から聖トマス大学へ

本学の IC - USTA 加盟に伴い、「トマス」を冠した大学名へ変更が議論され、日本語名称の変更については、文部科学省への手続きがあることから、まず英語名称の変更を先行させ、「Sapientia University」から「Saint Thomas University (STU)」とし、2007年1月16日、本学講堂において IC - USTA 加盟宣言並びに英語名称変更の記念式典が挙行された。

一方、日本語名称については当初 2008 年度からの変更を予定していたが、英語名称変更の時期と大きくずれないようにとの文部科学省の指導・助言により、2007 年度に変更することになり、理事会、教授会での議論を経て、「聖トマス大学」とすることになった。変更期日については聖霊降臨の主日である 2007 年 5 月 27 日とすることになり、同日、大阪 NHK ホールにて日本語名称変更の記念式典を開催することになった。

## 2. 学部・学科設置の準備

2006 年 1 月に本学の改革検討調査を、コンサルタント契約をしている財団法人日本開発構想研究所に依頼した。2 月から財務状況・経営状況等の資料整理と分析、大学教員資格・教員組織等の資料整理と分析に入った。

一方、5 月には在学学生に対して改革のためのアンケートを実施した。これは、在学学生が何を学び、身につけたいと望んで本学に入学したのか、どんな科目があればよいと考えているのかといったニーズを把握するためのものであった。

その後、状況資料の整理分析結果に基づいて、教学と運営における点検評価が実施され、在学学生アンケート結果も加味して教学計画と設置計画が策定された。

8 月には、学部・学科のカリキュラムを検討するための「カリキュラム作成委員会」が設置され、幾度もの会議を重ね、12 月には文部科学省との事前相談を開始し、「届出」の手続きでよいとの感触を得て、2007 年 4 月に「人間文化共生学部設置届出書」を提出する運びとなった。

## 3. 定員確保のための施策

### (1) 市場別アプローチの展開

#### 2007 年度入試実績 (合格者数)

	2007 年度	2006 年度	増減
指定校推薦入試	59	97	-38
公募推薦入試	26	36	-10
一般入試	30	30	0
センター利用入試	17	26	-9
AO 選抜	14	11	3
社会人入試	2	1	1
外国人留学生入試	84	91	-7
合計	232	292	-60

#### 概況

定員 250 名に対して 232 名の合格者数となった。入試種別でみると指定校推薦入試において前年実績を大きく下回った。少子化の状況の下での大学及び学

部・学科新設による他大学進学増、求人環境の改善による就職者増が大きく影響した。

#### (2) 効果的・効率的なPRの展開

オープンキャンパス動員実績が定員確保の鍵になることから、予算を集中投下、開催回数も1回増の5回開催としたが、動員数は205名と前年度(219名)を下回った。

#### (3) ブランドイメージの構築

広報活動に関しては、オープンキャンパス併催イベントとして「アイヌ文化展」  
「第二回平和展」を開催。動員数は各々151名、350名と、ブランドイメージの向上を図った。また、二年目となる高校生対象の「平和に関する作文コンクール」も応募数が263通にのぼり前年度50%増しとなった。

### 4. 学生支援体制の強化と充実・学習環境の整備

#### (1) 学生支援室

学生支援体制のさらなる充実を図るため、また「ゆとり教育」を受けた学生が入学する、いわゆる「2006年問題」に対応するため、「学生支援室」を設置した。そこでは欠席過多の学生等支援を要する学生について、アドバイザー、学科長と緊密に連絡をとり、きめ細かい勉学支援や学生の退学を未然に防ぐ努力をして、学生の目線に合った対応を心がけてきた。

宗教主事室、学生相談室においても、悩みを抱えている学生の一人ひとりに語りかけ、問題を聴き、脱落者を未然に防ぐ対応をしている。

#### (2) 図書館

図書館では、「基礎演習」の授業での図書館利用についてのガイダンスは、全クラスの参加があった。さらに、クラス別に教員との話し合いのうえ、個別のプログラムで実施した。

また、利用者の希望も取り入れ、図書館のOPAC機能を充実させた。オンラインサービスによる利用者の希望図書購入依頼も増加している。改装したグループ閲覧室は、少人数クラスの授業で継続的に利用されており、時間調整に苦勞する程である。プレゼンテーション用のテレビの設置など、設備の充実も急務である。

#### (3) 国際言語教育センター

学生の語学学習支援を目的として、2005年度に設置されたCALL(Computer Assisted Language Learning)教室は前年度と比較し、利用教員数、利用クラス数共に増加している。CALL教室は学生の正課外の自主学習のために、前期、後期ともに6クラス開放した。

#### (4) 情報科学教育センター

#### コンピュータ教室内の教育用端末の更新

コンピュータ教室内の旧来のパソコンがメモリ等のスペックでは、スムーズに授業に対応できにくくなってきたこと、またサーバーのディスク容量も限界にきていたことから、早急に取り換えをし、最適な教育システムの構築を行うことが急務であったので、2006年度に3号館の2つのコンピュータ教室内の85台、図書館5台、就職課10台の入れ換えが完了した。

#### 学生の情報スキル向上のための講座

学生対象に Microsoft Office Specialist 資格取得講座を夏休み（Word）、春休み（Excel）にそれぞれ実施し、何れも90%台の合格率となった。

#### (5) AV 機器の充実

教室内 AV 機器の充実については、2006年度では1号館では2教室、2号館では1教室と合同研究室1室で、テレビ、ビデオ、DVD デッキの設置が完了している。

### 5. 学生の就職支援

#### (1) 就職実績

	2006 年度	2005 年度	増減
卒業生総数	154	154	0
就職希望者数	104	79	25
就職希望率( / )	67.5%	51.3%	16.2%
就職決定者数	82	72	10
就職率( / )	53.2%	46.8%	6.4%
就職決定率( / )	78.8%	91.9%	- 13.1%

#### (2) 概況

就職決定者数を卒業生総数で除した就職率は 53.2%と六年振りに五割を超えたものの、就職決定者数を就職希望者数で除した就職決定率は、ここ五年間の 90%台から 78.8%と低下した。

これは、就職希望者比率が前年度の 51.3%から 67.5%に大幅に向上したが、これに比例して就職決定者数が伸びなかった結果である。

しかしながら、就職希望者数が飛躍的に伸びたことは、第一段階としては諸活動の成果といえる。

#### (3) 学生への就職サポート活動の多面的展開

就職意識の醸成、基礎知識の教育、実践教育の三ジャンルの就職サポートを必要時期に適宜実施した。就職意識の醸成に関しては、卒業後社会人として職に就くという意識が希薄になるきらいがあるので、入学時からオリエンテーションを実施した。また就職活動の基本知識に関しては、エントリーシートの書き方、面接の模擬演習等、実践教育を繰り返し実施した。

さらに基礎知識の教育面では、一般常識に加え日経新聞の読み方、簿記講座、時事用語解説等授業にない経済経営面の必要知識教育を補強した。

(4) 外部経済団体との連携強化による求人企業の開拓

日中経済貿易センター、尼崎工業会、尼崎倶楽部等が主催する活動への参加を通じて、会員企業からの求人を開拓しているが、本年度は日中経済貿易センター会員企業4社に5名の就職が決定した。

6. 生涯学習・地域貢献

(1) 図書館公開による大学のPR

2006年度の新たな学外利用登録者は225名で、これまでの累計が532名に達している。また、本学卒業生の利用登録者は472名となり、利用申し込みは着実に増加している。

尼崎市の広報で特集として取り上げられる等、近隣の住民に図書館公開が認知されてきている。種々の年齢層の利用者が館内にいて、熱心に資料を閲覧していることは、学生利用者にもよい影響を与えている。

情報を発信する図書館として、年度末よりフォーラム開催の検討をはじめた。近隣の「特別養護老人ホーム園田苑」、「NPO 法人愛逢」と共同企画で、学内教員の協力も得て、2007年度に7回開催することとなった。近隣住民も参加するため、大学の大きな宣伝の機会ともなる。またフォーラムの成果を公開するなどして、積極的に情報を発信する予定である。

(2) 公開講座

現在、本学の公開講座には大阪サテライト(カトリック北野教会)で4月から1月の間30回にわたり開講される「カトリック研究講座」と、本学で7月下旬に開講される「夏期神学講座」がある。

2006年度では、カトリック研究講座については「カトリック神学の基本」というテーマで実施され延べ1200名余の受講生があり、また夏期神学講座については「ザビエルの思い、新たに」というテーマで延べ約300名余の受講生があった。

(3) 科目等履修生・聴講生制度

本学では、公開講座のほかに生涯学習の一環として捉えているものとして、科目等履修生・聴講生制度があり、2006年度では学部については45名、大学院については15名の社会人、一般市民の受講生があり、その熱心に受講している姿が、本学学生に良い影響を与えている。

(4) 大学連携「ひょうご講座」

1997年度から県内34大学と兵庫県が連携し、さまざまな分野における大学教育レベルの講座を提供し、生涯学習の充実に役立つことを目的としたものであり、2006年度の本学主催の講座では約16名の受講者があった。

## ・財務の概要

学校法人英知学院は文部科学省の定めた学校法人会計基準に準拠しており、計算書類については、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表を作成している。平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務の概要について始めに、資金収支計算書は学校法人の支払資金のすべての内容を表すものである。この資金収支計算書について説明する。収入の部では、学生生徒納付金収入は在学生・聴講生・科目等履修生からの納付金であり、今年度も少子化の影響から若干の減少傾向にある。手数料収入は入学検定料・証明手数料である。検定料収入も少子化の影響から若干の減少傾向にある。寄附金収入は、主なものは大阪カトリック大司教区や後援会からの寄附金である。補助金収入は、私立大学等経常費補助金や外国人留学生修学援助費補助金で、昨年同様となっている。一般補助金では減収であったものの、研究設備整備費等補助金など新しく獲得したもので増収となっている。資産運用収入は、資産運用による受取利息・配当金や学外者への施設の賃料等である。資産運用は、銀行以外に有価証券等で運用している。補助金収入と資産運用収入の増収で、学生生徒納付金収入の減少を補っている。資産売却収入は、短期で有価証券等を運用しているため計上している。事業収入は、外国人留学生の寮費や公開講座である。雑収入は、私立大学退職金財団からの交付金や、その他雑収入である。前受金収入は来年度の新生からの納付金である。その他の収入については、特定資産へからの繰入や貸付金の回収等である。支出の部において、人件費支出は支出経費に占める割合が高くなっている。教育研究経費支出は、教育・研究に要した経費であり、管理経費支出は大学の運営・管理に関する経費である。今年度はe-Learningの為の講義集録システムの導入を行った。また、教育・研究機会をより高める為に無線LAN設備設置を行った。借入金等利息支出・借入金等返済支出は阪神淡路大震災時の私立学校振興・共済事業団よりの借入金である。施設関係支出は、建物・構築物等の取得額を計上している。教育用機器備品・管理用機器備品・図書等は設備関係支出に計上している。資産運用支出は、短期で有価証券等を運用しているため計上している。その他の支出は英知大学奨学金の貸付や前期の未払金の支払い等である。資金支出調整勘定は期末未払金である。消費収支計算書は、学校法人に帰属する収入からの基本金の組入を差し引いた消費収入と消費支出との均衡がとれているかを表している。消費収支計算書で資金収支にないものを説明する。帰属収入合計は単年度での収入を表しており、この合計より基本金への組入額を差し引いたものが消費収入の合計である。支出の部について、人件費支出の退職給与引当金繰入額は全教職員が年度末にて退職した場合に必要な金額を引き当てたものである。教育研究経費及び管理経費の減価償却額は資産計上したものを教育研究と管理部門に分け減価償却額を計上している。徴収不能引当金は、未収入金や貸付金に対する貸し倒れ引当金である。消費収支収入と支出を差し引いたものが当年度消費収入（支出）超過額で表される。収入超過や支出超過を単年度で見るのではなく、継続的に見ることによって学校の経営状態を把握することができる。ここ数年学生の減少から支出超過が継続していたが、改組や支出経費の見直し等を行うことによって支出超過の割合が減少してきている。以上、簡単であるが18年度の財務諸表についての説明を終える。

今後、18歳未満人口の急激な減少等、英知大学を取り巻く環境には厳しいものがある。学生数の確保を第一義に今後とも教育研究の一層の充実、施設・設備の更新・整備などに努め、大学の安定的な発展を図っていく所存である。